



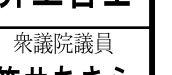
市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



衆議院議員
藤野保史



参議院議員
たけだ良介



参議院議員
井上哲士

小矢部市 2019年

1年間に生まれた赤ちゃん '01年以降、最少 142人

小矢部市の出生数が2019年1月から12月までの1年間に142人でした。これは2001年以降でも一番少ない出生数です。1月23日の全員協議会で市が報告しました。最近の出生数の推移は左グラフの通りです。



どうして出生数が少なくなるのか、非正規雇用の拡大が原因ではないでしょうか。低所得、非正規雇用が結婚の障害になっている実態が、総務省の就業構造基本調査から見えてきました(下に未婚率グラフ 月刊学習』2020年2月号より)。



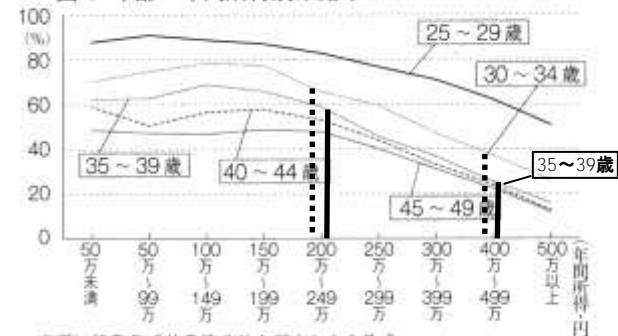
低所得・非正規雇用が結婚の障害に

未婚率

最近の男性の初婚年齢は31・1歳です(厚生労働省2018年発表)。図1の30歳から34歳の男性有業者のグラフを見ると、年間所得400万円から499万円の未

男性有業者 低所得ほど高い

図1 年齢・年間所得別未婚率(男性有業者)



30~34歳年所得400万円台 37.1% 200万円台 65.6%
35~39歳 同上 25.4% 同上 58.9%

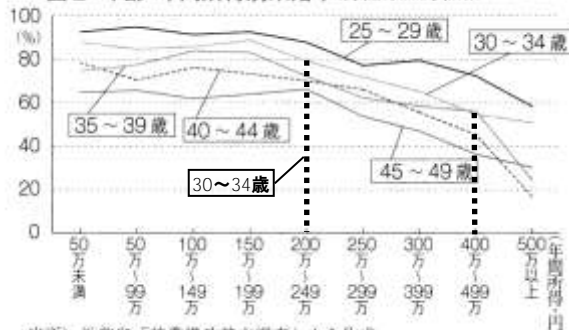
35歳から39歳で見ると、未婚率は、年間所得400万円台では25.4%ですが、200万円台では58.9%が未婚のままです。低所得者の未婚率は倍以上です。低所得が結婚の障害になっている実態が明らかになりました(図1)。

男性非正規雇用の未婚率 79.2%

非正規雇用では年間所得250万円未満では、44歳以下の未婚率は7割を超えます。30歳から34歳では、年間所得400万円台の未婚率は54.7%、200万円台から249万円では79.2%にもなります(図2)。



図2 年齢・年間所得別未婚率(男性非正規雇用)



30~34歳 年所得200万円台

1995年、当時の日経連が『新時代の『日本的経営』—挑戦すべき方向とその具体策—の中で労働者を長期蓄積能力型、高度専門能力活用型、雇用柔軟型の3グループに分けるべきと提言。そのうちの高度専門能力活用型と雇用柔軟型の2つが、非正規雇用の温床になるという批判がよくなされています。これが非正規雇用拡大の引き金になりました。

財界が、非正規雇用を要求 自民党政治が、規制緩和・非正規拡大に

小矢部市地域公共交通網形成計画(案)が市のホームページに掲載され、2月9日まで市民の皆さんの意見を募集しています。あいの風とやま鉄道の石動駅での折り返し運転と増便、石動駅駐車場と鉄道利用によるパークアンドライド、市営バスの運行改善などを5カ年計画で実現しようとするものです。

小矢部市地域公共交通網形成計画(案)

石動駅での折り返し運転 市営バスの運行改善など

市負担額に 国の支援額 3700万円

2018年度市営バスの収支状況は、運賃収入が1,216万5千円、経費が4,567万6千円、市負担額が3,351万1千円です。経費の70.6%が市営バス運行委託費です。利用者1人あたりの経費は、メルバスが640円/人、乗合タクシーが3,558円/人です。

地域公共交通の市負担については、国の特別交付税による支援があります。小矢部市の場合、民間バス支援も含めて5,600万円の経費に対して、3,700万円は国から特別交付税が交付されます。



8時間働けば普通に暮らせる社会を

日本共産党、市民と野党の共同で

8時間働けば普通に暮らせる社会」につくりかえることが結婚や子育てを支援する一番のカギです。日本共産党は市民と野党の共同で、新しい政府をつくり、希望の持てる社会をめざします。